

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定によ る備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備 えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,900,194	9,062,183	18,566,946
経常利益 (千円)	1,039,388	718,994	2,129,221
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	681,021	438,689	1,080,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	816,281	306,600	1,349,378
純資産額 (千円)	17,352,669	18,086,879	17,840,511
総資産額 (千円)	24,592,014	25,134,799	25,419,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.45	58.27	143.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	72.0	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,331	862,118	1,718,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	961,292	198,264	1,812,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,412	60,329	90,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,910,095	4,734,912	4,139,729

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.64	23.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・新興国の成長鈍化により停滞気味の世界経済の影響もあり、足踏み状態が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、軽自動車税増税などの影響もあり乗用車の需要が盛り上がり欠け、受注環境は総じて厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、当社の強みを生かした自動車関連製品の受注の取り込みや積極的な販売活動を行うとともに、コスト削減や生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。また、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ161百万円増の9,062百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ320百万円減の718百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ242百万円減の438百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ158百万円増の7,946百万円、セグメント利益（営業利益）は111百万円減の263百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ3百万円増の1,115百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円増の553百万円となりました。

(2)資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、25,134百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が95百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が474百万円減少しております。
- ・減価償却により建物及び構築物が195百万円減少しております。
- ・運用目的の株式購入等により投資有価証券が178百万円増加しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、7,047百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が215百万円減少しております。
- ・未払法人税等が248百万円減少しております。
- ・未払金と未払消費税等の減少等により流動負債その他が64百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益438百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、18,086百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.2%から1.8ポイント増加し、72.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、4,734百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、862百万円の増加（前年同四半期は627百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益718百万円に、プラス要因として減価償却費415百万円、マイナス要因として法人税等の支払額492百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、198百万円の減少（前年同四半期は961百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として有価証券の償還による収入500百万円、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出346百万円、投資有価証券の取得による支出311百万円等を調整した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、60百万円の減少（前年同四半期は45百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額60百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円（売上金額比0.8%）であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドス tockファンド(プリンシ palオールセクターサブ ポートフォリオ)(常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	693	9.18
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	594	7.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田大手町一丁目5番5号(東 京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	289	3.83
三井住友信託銀行株式会社(常 任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.46
計	-	5,964	79.00

(注)1.大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2.エフエムアールエルエルシーから、平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成25年3月29日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアールエルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.	755	10.00

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,900	75,259	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,259	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,900	-	20,900	0.28
計	-	20,900	-	20,900	0.28

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,923株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部長		吉田 宏	平成27年9月1日
取締役	研究開発部長	経営企画部長兼 研究開発部長	江幡 貴司	平成27年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289,727	3,384,912
受取手形及び売掛金	3,685,948	3,211,234
電子記録債権	107,771	165,257
有価証券	1,603,235	1,599,975
商品及び製品	420,344	479,262
仕掛品	1,118,144	1,086,703
原材料及び貯蔵品	675,902	717,931
繰延税金資産	202,201	177,942
その他	46,018	88,558
貸倒引当金	235	199
流動資産合計	11,149,058	10,911,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,010,949	5,814,962
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,040	1,749,215
工具、器具及び備品(純額)	86,775	85,957
土地	2,283,015	2,271,058
建設仮勘定	72,077	117,443
有形固定資産合計	10,300,857	10,038,638
無形固定資産	69,307	107,330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,575,655	3,753,731
従業員に対する長期貸付金	2,471	1,656
繰延税金資産	129,794	135,625
その他	194,224	189,096
貸倒引当金	2,259	2,857
投資その他の資産合計	3,899,886	4,077,252
固定資産合計	14,270,051	14,223,220
資産合計	25,419,109	25,134,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,365	1,613,728
未払法人税等	486,195	237,932
賞与引当金	300,706	306,589
その他	792,445	728,062
流動負債合計	3,408,712	2,886,311
固定負債		
繰延税金負債	31,530	8,577
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	297,414	311,675
環境対策引当金	68,000	68,000
退職給付に係る負債	36,705	40,119
その他	11,750	8,750
固定負債合計	4,169,885	4,161,608
負債合計	7,578,598	7,047,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	15,869,990	16,248,448
自己株式	18,042	18,042
株主資本合計	17,240,441	17,618,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,489	377,698
為替換算調整勘定	132,579	90,281
その他の包括利益累計額合計	600,069	467,980
純資産合計	17,840,511	18,086,879
負債純資産合計	25,419,109	25,134,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	8,900,194	9,062,183
売上原価	7,315,109	7,548,984
売上総利益	1,585,084	1,513,198
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	163,757	152,448
給料及び手当	142,667	147,410
賞与引当金繰入額	54,107	76,205
退職給付費用	4,960	5,645
その他	294,432	314,682
販売費及び一般管理費合計	659,925	696,392
営業利益	925,159	816,806
営業外収益		
受取利息	12,494	13,481
受取配当金	15,501	16,391
仕入割引	13,533	13,946
その他	89,235	9,700
営業外収益合計	130,764	53,518
営業外費用		
売上割引	6,333	6,114
為替差損	-	135,904
その他	10,201	9,311
営業外費用合計	16,534	151,330
経常利益	1,039,388	718,994
税金等調整前四半期純利益	1,039,388	718,994
法人税、住民税及び事業税	348,304	243,108
法人税等調整額	10,063	37,196
法人税等合計	358,367	280,304
四半期純利益	681,021	438,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,021	438,689

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	681,021	438,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,723	89,791
為替換算調整勘定	32,536	42,297
その他の包括利益合計	135,260	132,089
四半期包括利益	816,281	306,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,281	306,600

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039,388	718,994
減価償却費	419,947	415,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	562
賞与引当金の増減額(は減少)	79	5,883
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,050	8,750
修繕引当金の増減額(は減少)	13,008	14,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,703	3,414
受取利息及び受取配当金	27,995	29,872
支払手数料	-	2,505
為替差損益(は益)	47,828	113,052
有形固定資産除却損	3,144	280
売上債権の増減額(は増加)	463,292	402,667
たな卸資産の増減額(は増加)	321,670	75,723
仕入債務の増減額(は減少)	374,859	206,681
未払消費税等の増減額(は減少)	43,798	89,929
その他の資産の増減額(は増加)	41,747	39,226
その他の負債の増減額(は減少)	634	98,703
その他	93	2,197
小計	987,755	1,327,662
利息及び配当金の受取額	28,635	29,933
法人税等の支払額	389,059	492,972
その他	-	2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,331	862,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	312,922	346,116
無形固定資産の取得による支出	15,090	44,006
投資有価証券の取得による支出	835,654	311,960
投資有価証券の売却による収入	2,332	2,703
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	870	1,050
従業員に対する貸付金の回収による収入	912	1,865
その他	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	961,292	198,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	112	-
配当金の支払額	45,299	60,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,412	60,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,344	8,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,029	595,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,124	4,139,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,910,095	4,734,912

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,260,095千円	3,384,912千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	150,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	700,000	1,500,000
現金及び現金同等物	3,910,095	4,734,912

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,175	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	45,174	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	60,232	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,787,836	1,112,357	8,900,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,787,836	1,112,357	8,900,194
セグメント利益又は損失()	374,773	550,385	925,159

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,946,583	1,115,599	9,062,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,946,583	1,115,599	9,062,183
セグメント利益又は損失()	263,173	553,632	816,806

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円45銭	58円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	681,021	438,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	681,021	438,689
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,198	7,529,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....60,232千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月16日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。